

令和 7 年度

有田川町水道事業会計予算

議案第 21 号

令和7年度 有田川町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度有田川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-------------------------|--------------------------------|
| (1) | 給 水 戸 数 | 7, 2 5 0 戸 |
| (2) | 年 間 給 水 量 | 2, 0 7 6, 0 0 0 m ³ |
| (3) | 1 日平均給水量 | 5, 6 8 7 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 吉備浄水場兼水道庁舎建設工事 | 7 6 4, 3 7 0 千円 |
| | (土木・建築工事、設備工事、施工監理業務委託) | |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	5 0 9, 8 1 6 千円
第1項 営 業 収 益	4 2 9, 3 9 7 千円
第2項 営業外収益	8 0, 4 1 7 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4 7 1, 7 8 4 千円
第1項 営 業 費 用	4 2 9, 3 3 0 千円
第2項 営業外費用	3 8, 9 5 4 千円
第3項 特 別 損 失	5 0 0 千円
第4項 予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 5 2, 5 4 4 千円は、消費税資本的収支調整額 5 2, 5 4 4 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	765,200千円
第1項 工事負担金	900千円
第2項 企業債	764,300千円

支 出	
第1款 資本的支出	817,744千円
第1項 建設改良費	773,505千円
第2項 企業債	44,239千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
吉備浄水場兼水道 庁舎建設工事	764,300 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用
- (2) 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 45,972千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、 7,205千円と定める。

令和7年3月4日 提出

有田川町長 中山正隆

付 属 書 類

1. 令和 7年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 7年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 6年度 予 定 損 益 計 算 書
6. 令和 6年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 7年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 令和 7年度 予 算 説 明 書

令和7年度 有田川町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			509,816	
	1. 営業収益		429,397	
		1. 給水収益	390,265	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	38,918	材料売却収益、開始手数料等
		4. 工事負担金	213	消火栓修理負担金
	2. 営業外収益		80,417	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利子等
		2. 他会計補助金	1	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	72,526	
		4. 雑収益	7,889	加入分担金等
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 引当金戻入益	1	

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			471,784	
	1. 営業費用		429,330	
		1. 原水及び浄水費	30,181	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	178,565	配水池、配水管の維持管理費
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	40,133	営業全般に要する経費
		5. 減価償却費	166,750	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	11,500	固定資産除却費等
		7. その他の営業費用	2,200	材料売却原価
	2. 営業外費用		38,954	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,953	企業債支払利息、一時借入金利子
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	30,000	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資 本 の 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の収入			765,200	
	1. 工事負担金		900	
		1. 工事負担金	900	消火栓設置負担金等
	2. 企業債		764,300	
		1. 企業債	764,300	

資 本 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			817,744	
	1. 建設改良費		773,505	
		1. 資産購入費	773,505	吉備浄水場兼水道庁舎建設工事
	2. 企業債		44,239	
		1. 企業債償還金	44,239	企業債償還元金

令和7年度 有田川町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46,215
減価償却費	166,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250
長期前受金戻入額	△72,526
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	8,953
固定資産除却費	10,000
未収金の増減額 (△は増加)	△769,722
未払金の増減額 (△は減少)	△9,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,649
小計	△617,590
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	△626,542

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△703,188
補助金、負担金等による収入	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,288

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	764,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,061
資金増減額	△608,769
資金期首残高	1,748,343
資金期末残高	1,139,574

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	—	20,528	16,359	36,887	9,085	45,972
前年度	—	(—) 5	—	20,050	15,668	35,718	8,516	44,234
比較	—	(—) 0	—	478	691	1,169	569	1,738

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	966	421	312	336	278	740	4,600	8,706	0	16,359
	前年度	1,014	356	312	336	306	360	4,600	8,384	0	15,668
	比較	△ 48	65	0	0	△ 28	380	0	322	0	691

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	—	20,528	16,359	36,887	9,085	45,972
前年度	—	(—) 5	—	20,050	15,668	35,718	8,516	44,234
比較	—	(—) 0	—	478	691	1,169	569	1,738

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	966	420	312	336	278	740	4,600	8,706	0	16,358
	前年度	1,014	356	312	336	306	360	4,600	8,384	0	15,668
	比較	△ 48	64	0	0	△ 28	380	0	322	0	690

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		()						
前年度		()						
比較		()						

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度										
	前年度										
	比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	478	給与改定に伴う増減分		664	
		昇給に伴う増加分		194	
		その他の増減分		△ 380	人事異動等による
手当	691	制度改正に伴う増減分		238	扶養手当、期末・勤勉手当率改正による
		その他の増減分		453	人事異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,120
	平均給与月額 (円)	401,148
	平均年齢 (歳)	44.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,900
	平均給与月額 (円)	376,105
	平均年齢 (歳)	44.0

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	3	60.0
	2	0	—
	1	0	—
	計	5	100.0
令和6年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	3	60.0
	2	0	—
	1	0	—
	計	5	100.0

(4) 昇給

	区 分		職員
	職員数	(A) (人)	5
本 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)	5
	昇給数別内訳	0号級	
		1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	4
		5号級	
		6号級	
		7号級	
		8号級	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数	(A) (人)	5
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5
	昇給数別内訳	0号級	
		1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	5
		5号級	
		6号級	
		7号級	
		8号級	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長、主幹及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有り	
前年度	2.250	2.250	4.500	有り	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有り	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義 務 発 生（見 込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	負担金	企業債
水道施設維持管理 業務委託及び水道 検針業務等委託料	千円 202,620	年度 5～6	千円 114,950	年度 7	千円 57,475	千円 28,738	千円 28,737	千円 0
設計積算システム 提供業務利用料	千円 7,500	年度 3～6	千円 6,000	年度 7	千円 1,500	千円 750	千円 750	千円 0
吉備浄水場兼水道 庁舎建設工事	千円 1,490,280	年度 6	千円 94,320	年度 7～8	千円 1,395,960	千円 60	千円 0	千円 1,395,900
吉備浄水場兼水道 庁舎設備工事	千円 1,083,181	年度 —	千円 —	年度 7～8	千円 955,548	千円 48	千円 0	千円 955,500

令和6年度 有田川町水道事業会計予定損益計算書
(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

1. 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	383,890		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	35,203		
(4) 工事負担金	<u>213</u>	419,306	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	21,430		
(2) 配水及び給水費	147,763		
(3) 受託工事	0		
(4) 総係費	24,405		
(5) 減価償却費	166,200		
(6) 資産減耗費	11,500		
(7) その他の営業費用	<u>2,196</u>	<u>373,494</u>	
営業利益			45,812
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,559		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	71,979		
(4) 雑収益	<u>9,518</u>	83,056	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,142		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>7,142</u>	<u>75,914</u>
経常利益			121,726
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 引当金戻入益	0		
(3) その他特別利益	<u>67</u>	67	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	169		
(2) 固定資産売却費	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	169	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>△102</u>
当年度純利益			121,624
前年度繰越利益剰余金			198,998
その他未処分利益剰余金変動額			<u>20,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>340,622</u></u>

令和6年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	308,674		
減価償却累計額	<u>△132,443</u>	176,231	
(ハ) 構築物	7,129,027		
減価償却累計額	<u>△3,140,322</u>	3,988,705	
(ニ) 機械及び装置	692,070		
減価償却累計額	<u>△635,193</u>	56,877	
(ホ) メーター	29,732		
減価償却累計額	<u>△14,216</u>	15,516	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,264		
減価償却累計額	<u>△15,400</u>	1,864	
(ト) 工具器具及び備品	62,765		
減価償却累計額	<u>△45,908</u>	16,857	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>98,728</u>	
有形固定資産合計			4,606,441
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			8
(3) 投資			
(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,606,449
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,748,343	
(2) 未収金	66,269		
貸倒引当金	<u>△345</u>	65,924	
(3) 貯蔵品		11,386	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,825,653</u>
資産合計			<u><u>6,432,102</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	404,150		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		404,150	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,683		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,683	
固定負債合計			454,833
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,599		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		39,599	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		103,056	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,681		
引当金合計		2,681	
(6) その他流動負債		34,108	
流動負債合計			179,444
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		3,668,250	
(2) 収益化累計額		△1,397,481	
繰延収益合計			2,270,769
負債合計			2,905,046

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,987,218	
資本金合計			1,987,218
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	2,053		
(ロ) 受贈財産評価額	7,163		
資本剰余金合計		9,216	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	44,000		
(ロ) 建設改良積立金	1,146,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	340,622		
利益剰余金合計		1,530,622	
剰余金合計			1,539,838
資本合計			3,527,056
負債資本合計			6,432,102

令和6年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～80年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和7年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	599,800		
減価償却累計額	<u>△138,293</u>	461,507	
(ハ) 構築物	7,143,951		
減価償却累計額	<u>△3,290,322</u>	3,853,629	
(ニ) 機械及び装置	1,053,707		
減価償却累計額	<u>△641,193</u>	412,514	
(ホ) メーター	30,314		
減価償却累計額	<u>△14,416</u>	15,898	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,264		
減価償却累計額	<u>△15,700</u>	1,564	
(ト) 工具器具及び備品	62,765		
減価償却累計額	<u>△50,308</u>	12,457	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>123,647</u>	
有形固定資産合計			5,132,879
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			8
(3) 投資			
(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			5,132,887
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,139,574	
(2) 未収金	835,991		
貸倒引当金	<u>△595</u>	835,396	
(3) 貯蔵品		8,737	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,983,707</u>
資産合計			<u><u>7,116,594</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,128,850		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		1,128,850	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,682		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,682	
固定負債合計			1,179,532
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,960		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		34,960	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		93,255	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,325		
引当金合計		2,325	
(6) その他流動負債		34,108	
流動負債合計			164,648
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		3,669,150	
(2) 収益化累計額		△1,470,007	
繰延収益合計			2,199,143
負債合計			3,543,323

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,987,218	
資本金合計			1,987,218
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	2,053		
(ロ) 受贈財産評価額	7,163		
資本剰余金合計		9,216	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	44,000		
(ロ) 建設改良積立金	1,137,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	395,837		
利益剰余金合計		1,576,837	
剰余金合計			1,586,053
資本合計			3,573,271
負債資本合計			7,116,594

令和7年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～80年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和7年度 水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益	1. 営業収益			509,816	
				429,397	
		1. 給水収益		390,265	
			水道使用料	379,390	
			量水器使用料	10,875	
		2. 受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益		38,918	
			材料売却収益	1,200	
			手数料	894	開始等手数料
			雑収入	36,824	簡易水道・下水道会計負担金
		4. 工事負担金		213	
			工事負担金	213	消火栓修理負担金
	2. 営業外収益			80,417	
		1. 受取利息及び配当金		1	
			預金利子	1	
		2. 他会計補助金		1	
			補助金	1	
		3. 長期前受金戻入		72,526	
			工事負担金	68,482	
			国庫補助金	4,044	
		4. 雑収益		7,889	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	7,888	加入分担金等
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2. 引当金戻入益		1	
			引当金戻入益	1	

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用	1. 営業費用			471,784	
				429,330	
		1. 原水及び浄水費		30,181	
			備消品費	150	消耗品費
			燃料費	46	自家発電機燃料代等
			光熱水費	16	第10水源地 公共下水道使用料
			通信運搬費	357	専用回線使用料
			委託料	921	発電設備保安点検業務委託
			手数料	2,600	水質検査費
			賃借料	3	電柱用地借上料
			修繕費	3,000	漏水修理等
			路面復旧費	100	水道工事跡復旧費
			動力費	18,500	取水井電気代
			薬品費	3,000	原水薬品費
			材料費	500	導水管修理時材料費
			補償金	240	井戸打替補償
			負担金	748	水源地負担金
		2. 配水及び給水費		178,565	
			給料	12,034	3名分
			手当	9,569	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	2,044	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	5,031	職員共済・退職手当事務組合負担金
			被服費	250	作業服
			備消品費	1,167	建設物価誌等、修理用消耗品
			燃料費	946	公用車ガソリン代
			通信運搬費	675	専用回線使用料
			委託料	81,719	施設保守点検委託、漏水調査業務等
			手数料	330	水質検査
			賃借料	210	設計積算システム等
			修繕費	19,476	漏水、配水施設等修繕料
			路面復旧費	3,000	水道工事跡復旧費
			動力費	36,094	配水施設電気代

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬品費	402	検査薬品
			材料費	5,000	漏水修理工事等材料費
			保険料	618	賠償責任・機械設備保険
		3. 受託工事費		1	
			材料費	1	
		4. 総係費		40,133	
			給料	8,494	2名分
			手当	3,871	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1,440	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	3,489	職員共済・退職手当事務組合負担金
			旅費	400	研修、会議等旅費
			備用品費	1,520	消耗品等
			光熱水費	24	水道事務所 公共下水道使用料
			印刷製本費	1,650	納入通知書、封筒等
			通信運搬費	2,460	電話代、納付書郵送料等
			委託料	9,217	警備、電算保守
			手数料	4,762	口座振替、検便手数料
			賃借料	740	コピー機、駐車場使用料
			修繕費	1,200	公用車等修繕
			材料費	30	維持管理材料費
			公課費	64	公用車 重量税
			研修費	200	研修参加費
			会費負担金	235	日本水道協会負担金等
			保険料	87	公用車 自賠責保険料
			貸倒引当金繰入額	250	貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		166,750	
			建物	5,850	
			構築物	150,000	
			機械及び装置	6,000	
			メーター	200	
			車両及び運搬具	300	
			工具器具及び備品	4,400	
		6. 資産減耗費		11,500	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			固定資産除却費	10,000	管路更新等による除却費
			たな卸資産減耗費	1,500	不用品処分費
		7. その他の営業費用		2,200	
			材料売却原価	2,200	
	2. 営業外費用			38,954	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		8,953	
			企業債利息	8,453	財政融資資金等
			借入金利息	500	
		2. 雑支出		1	
			雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税		30,000	
			消費税及び地方消費税	30,000	
	3. 特別損失			500	
		1. 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	
	4. 予備費			3,000	
		1. 予備費		3,000	
			予備費	3,000	

資 本 の 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本の収入				765,200	
	1. 工事負担金			900	
		1. 工事負担金		900	
			工事負担金	0	
			消火栓負担金	900	消火栓新設負担金
	2. 企業債			764,300	
		1. 企業債		764,300	
			企業債	764,300	

資 本 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本の支出				817,744	
	1. 建設改良費			773,505	
		1. 資産購入費		773,505	
			建物	366,570	吉備浄水場兼水道庁舎建設工事
			構築物	8,495	消火栓新設、配水施設屋根防水修繕工事
			機械及び装置	397,800	
			メーター	640	メーター新規購入
		2. 配水管整備費		0	
			工事請負費	0	
			工事雑費	0	
	2. 企業債			44,239	
		1. 企業債償還金		44,239	
			企業債償還金	44,239	財政融資資金等